

# 法人化を契機とした経営改善

## ～将来にわたる地域の農地の守り手育成を目指して～

### 1 活動のねらい

八千代市では、以前から担い手を核とした営農組織への農地集積が行われてきましたが、農家の高齢化が進む中、営農組織に委託される農地はますます増加しています。そこで農業事務所では、令和元年度に法人化した農事組合法人1組織を対象に、将来にわたって安定的に地域の農地を担っていける体制づくりと、低コスト化による経営の改善をねらいとして普及活動を行いました。

### 2 課題の背景

今回活動対象とした法人尾崎は、集落営農組織として活動していた頃から、①農地の貸し借りが相対によるもので、いつ農地の増減があるか見通せない不安定さがあること、②大規模な育苗ハウスがないため、購入苗に頼っており、毎年の種苗費が高額になること、の2点が課題となっていました。

基盤整備が完了済みの尾崎地区において、こうした課題を解決し、安定的な農地の維持体制を構築することにより、現在基盤整備を計画している2地区のモデルとして波及効果をもたらすことが期待されていました。

### 3 普及活動の経過・結果

#### (1) 地域の農地を安定的に担っていく体制づくり

地域の農地を安定的に担っていく体制を構築するため、八千代市農政課と連携して普及活動を行いました。地域の農業の未来を考える場として、人・農地プラン作成に向けた話し合いを呼びかけたほか、安定した農地の貸し借りのため、農地耕作条件改善事業等の関連事業とセットで、農地中間管理事業の活用推進を図りました。



写真1 人・農地プラン作成の話し合い

法人メンバーを中心に、地域での話し合いに向けた意識付けを行った結果、コロナ禍のもとではありましたが、地域の耕作者全体での座談会が行われ、白地図を用いて地域の農地の情報を整理することができました。また、耕作者の意見集約も図られ、人・農地プランの実質化に大きく近づいています。

## (2) 露地プール育苗の取り組み

種苗費削減のために自家育苗技術として、ハウスが不要な露地プール育苗の導入を推進しました。現地での研修会の開催のほか、購入苗と自家育苗でのコスト比較を示し、自家育苗のコスト低減効果を確認しました。

栽培にあたっては、過去に使用していたは種機や育苗器、トンネル支柱等、既存の資材を最大限活用し、400枚の育苗を行いました。苗質が心配されましたが、根張りがよく、がっちりした良質苗を育苗することができました。

これらの取組により、本年度、現地実証試験として、2haのほ場でプール育苗方法で自家育苗した苗を使用しました。また、試算の結果、種苗費について約50%のコスト削減が図られました(表1)。この結果を受け、来年度は全ての苗をプール育苗による自家育苗で賄うことが決まりました。



写真2 露地プール育苗栽培試験

表1 種苗費の比較(円/1枚)

	自家育苗	購入苗
種苗費	92	800
薬剤費	47	
諸材料費	231	
機械費	55	
合計	425	800

## 4 将来の方向と課題

法人尾崎では、今後人・農地プランの実質化に合わせ、農地耕作条件改善事業の活用によるほ場条件の改良や、農地中間管理事業による安定的な農地の貸し借りが見込まれます。また、尾崎の法人化を契機に隣接する桑納川地区での法人立ち上げや、麦丸地区での人・農地プラン作成に向けた話し合いも行われ、尾崎地区をモデルとした地域への波及効果をもたらしています。

5 担当者 八千代グループ 白井 大悟

6 協力機関 八千代市、JA八千代市、千葉県農業会議